

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	日本電信電話株式会社 総務部 総務担当
	電 話 番 号 等	03-6838-5571
公表の 担当部署	名 称	日本電信電話株式会社 総務部 総務担当
	電 話 番 号 等	03-6838-5571

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	http://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
そ の 他	アドレス :		

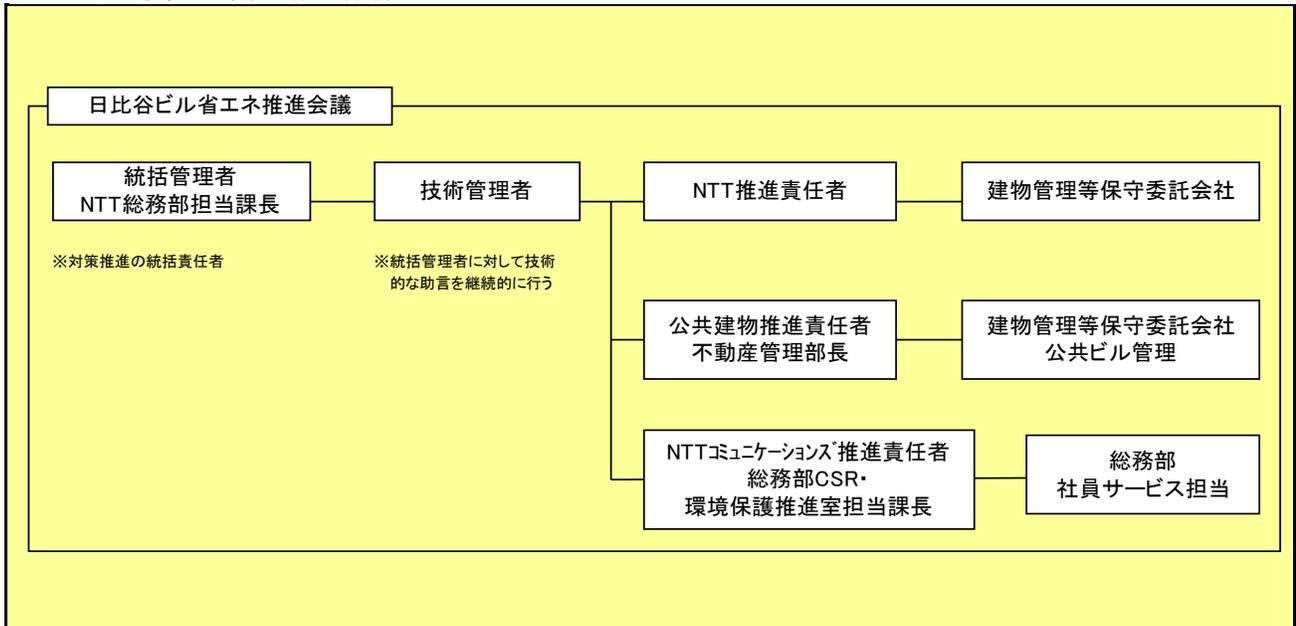
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1961	年	4	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

NTTグループは「NTT地球環境憲章」を定め、地球環境保護に取り組んでいます。
 (基本理念)
 人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。
 (基本方針)
 1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行 2. 環境負荷の低減 3. 環境マネジメントシステムの確立と維持
 4. 環境技術の開発 5. 社会支援等による貢献 6. 環境情報の公開

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015年度から	2019年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	機器更改時の省エネ機器導入等エネルギー使用の最適化・効率化を追求するとともに、テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（17%）以上の削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出があるが、節水を行うことで、その他ガスを削減する。 女子トイレにおいては、擬音装置を設置し、排水回数の抑制により節水を実施している。			
削減義務の概要	基準排出量	7,419	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	30,790	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020年度から	2024年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備への更新などにより、基準排出量の17%以上の削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に節水を行う。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）	4,231	4,415	4,585		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）				
	メタン（CH ₄ ）				
	一酸化二窒素（N ₂ O）				
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）				
	パーフルオロカーボン（PFC）				
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）				
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）				
	上水・下水	28	27	37	
合計	4,259	4,442	4,622		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	52.4	54.6	56.7		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	7,419	7,419	7,419	7,419	7,419	37,095
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						30,790
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						6,305
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	4,231	4,415	4,585			13,231
	排出削減量 (F = A - E)	3,188	3,004	2,834			9,026

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	照明器具（専用部蛍光灯への反射板の取付）の運用管理、温湿度の管理（設定温度の見直し）などの運用対策の継続と、東日本大震災以降実施している節電対策（個別空調の停止、廊下等の照明の最低限の点灯等）により、特定温室効果ガスの大幅減少を継続している。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	130200	13_空気調和設備の効率管理	Vベルトを省エネベルトに順次更改	2006年度より実施	
2	130200	13_空気調和設備の効率管理	冷却水出口温度の緩和	2008年度より実施	
3	130100	13_空気調和の管理	空気調和器の運転時間の適正化	2006年度より実施	
4	130100	13_空気調和の管理	温湿度の管理（設定温度見直し）	2005年度より実施	
5	130300	13_換気設備の運転管理	外気導入量の適正管理	2006年度より実施	
6	160100	16_昇降機の運転管理	時間帯に応じた稼働台数減	2005年度より実施	
7	130200	13_空気調和設備の効率管理	冷却塔の更改	2011年度実施	
8	150200	15_照明設備の運用管理	誘導灯のLED化	2010年度より実施	
9	150200	15_照明設備の運用管理	専用部蛍光灯照明器具の反射板取付	2010年度より実施	
10	130200	13_空気調和設備の効率管理	個別空調機の停止	2011年度より実施	
11	150200	15_照明設備の運用管理	共用部照明の消灯	2011年度より実施	
12	150200	15_照明設備の運用管理	共用部照明器具のLED化	2013年度より実施	
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では日頃から環境に関する法規・規制・協定を遵守し、環境保護活動を推進している。これまでに地球温暖化対策に積極的に取り組んだことにより、社員及びテナント事業者の省エネルギーや地球環境に対する意識向上が図られ実質的な削減効果を生み出している。

■事業所での省エネの取り組み

当ビルでは、各事業者間で協議を行い、クールビズ・ウォームビズの継続等、運用対策の徹底を図ったことにより温室効果ガスの排出を抑制している。

また、東日本大震災による節電対策（個別空調の停止、必要最低限の照明以外の消灯等）は、温室効果ガス抑制効果が大きいため、今後も継続する。